「暮らし」のなかの移動（その１）

倉田　剛*（住宅資産研究所）

ヒトの生活（暮らし）には実に様々な種類の移動がある。移動は、ヒトの暮らしには欠かせない要素といえる。ヒト、モノ、カネ、サービス、情報などがボーダーレスに移動している。転勤・転居や留学なども移動である。その移動にも、可視的移動（visible moving）と非可視的移動（invisible moving）の二つがある。代表的な可視的移動であるドライブは、安全性や確実性は言わずもがな、快適性も、さらに好環境性や軽費性能まで追求されて日進月歩の進化を続けている。リニアなど、交通機関のスピードアップへの欲望においてはもはや際限がない様相を呈している。国内外の自動車メーカーが取り組んでいるオートドライブ（無人操縦）・システムが実用化すれば、ヒトやモノの移動は、安全性や確実性、コストなどが大幅に改善されて、これまで以上に移動がスムーズになり活発になる。

モノの移動も可視的である。店頭に並んでいる商品（モノ）は、材料から加工、販売までの工程ですでに何度も移動している。店頭でなくても、カタログやテレビ、ウェブサイト上でも様々な商品を購入できる。インターネット市場では、発注は非可視的な情報の移動、配達は可視的なモノの移動であり、ハイブリッドタイプの取引といえる。特殊なケースとして、ステルス無人偵察機など場合は、超高度の飛行性能（可視的移動）と非視認性能（非可視性）とのハイブリッド性能が売りであり、未知の領域の移動ということになる。

情報（ジョウホウ）の場合は、非可視的に移動（伝達）するだけに守秘性や匿名性などプライバシーな問題は避けられない。圧倒的な普及と技術革新の渦中にある携帯電話は、距離・時間の呪縛から解き放たれて、いつでも何処へでも瞬時に情報を送る（移動）ことができる。携帯電話の誕生はパンドラの箱を開けてしまったのかもしれないと危惧するほどに無制限的な接続性能と、リスキーなツールにもなりかねない連鎖性や匿名性を備えている。最近のトピックであるオバマ大統領の携帯電話盗聴疑惑などもその一例である。

ヒトの社会は常に変化していて、とどまることがない。ヒトが変化するから社会も変化するのだが、様々なパラドックスを生み出している。ヒトが長命化しているから、その高齢期の移動はますます困難になっていく。移動能力にも加齢による限界が訪れる。そうした事態の反作用として、移動しない（できない）ヒトには、モノやサービスの方から接近（移動）していく活動があちこちで始まっている。

ヒト・モノ・カネ・ジョウホウには、流動性、循環性、連鎖性が必要であり、すなわち移動がエネルギーとなっている。いま一つ、放念してならないのは環境（バショ）である。バショが活動エネルギーの源泉（基盤）だからである。

■モノ・サービスの移動

インターネット上のサービスは、時間も圧倒的に短縮し距離も究極的に接近させた。最近のシニア層の消費行動には、通信販売（通販）利用の割合が高まっている。その通販マーケットを支えている仕組みが「返品・交換」を可能とした販売方法である。現品を手にして確認しなくても、配達された商品が不具合ならば返品・交換ができるから、店頭に出向いて購入しなくても、ネット上で、電話・ファックスで購入することに不安がない。返品不可とする商品も一部あるのだが、大半は返品・交換が可能である。テレビショッピングの場合はさらに丁寧に商品の価値や使用方法を画面上でビジュアルに説明されてから購入への理解度も高いのか、その利用者数は着実に伸びている。冠婚葬祭やお中元・お歳暮などの贈答品の場合でも、カタログを媒体にして同様のプログラムが普及・定着しつつある。その理由として、贈り手と受け取る側双方の移動（距離）を省き、その消費時間（タイムロス）も短縮化させている仕組みが挙げられる。通販などを利用する購買行動の動機は、究極の、タイムレス、タイムフリー、そしてヒトの移動がまったく必要ないからであり、高齢社会に必要なインフラとして定着する兆しがみえる。とは言え、肝心の商品（モノ）は必ず移動する。だから宅配サービスはこの先ますます必要とされ、宅配市場は膨張・拡大する方向にある。最近の宅配サービスに女性スタッフが増えてきているのは、宅配市場の成熟化であり、ジェンダーフリーの象徴でもある。数年後にオートドライブ・システムが実用化すると、荷物が予め設定された集配所に無人自動車で搬送されるようになる。ヒトが開発したシステムがヒトを排除するといったジレンマは浮上するのだが。

＊一級建築士・法政大学経営学博士・愛知工業大学経営情報科学博士
住宅資産研究所・所長　NPOリバースモーゲージ推進機構・理事長

■過疎地のイエとヒト

限界集落という言葉を聞く。過疎化が進んで、住民の半数以上が65歳以上の高齢者となり、地域の自治能力が失われている集落を指しているらしい。いったん過疎地となると、集落として蘇ることを誰もが諦めている節がある。いま過疎地に人を呼び戻そうとする「反作用」が各地で各様に始まっている。

過疎の町に先端企業を誘致することに成功した町が日経新聞（2013年３月18日）で紹介された。徳島県中部の山あいの町、神山町（人口6300人）である。人口の減少が2011年度には転入超に逆転した。2013年度には150の団体が視察に訪れ、今年２月には安倍政権が催す地域住民との対話会の第１回開催地に選ばれた。ヒトがヒトを呼ぶ連鎖と循環をつくろうと地元が立ち上げたNPOの功績である。彼らは企業誘致の地域メリットとして、オフィスに古民家を紹介し、光ファイバー網を低コストで使えるようにした。さらに地域の大きな魅力として、住民一体で受け入れムードをつくったことである。まずは地域に新しい仕事が生まれることで町の過疎化を食い止めようとしたのだ。

この事例の成功要因は、「ヒトがヒトを呼ぶ連鎖と循環」をつくろうと気付いた点である。また「住民一体で受け入れムード」などは「結び付きエネルギー」であり、「結び付き」の「連鎖と循環」は「移動エネルギー」を生み出す作用である。だから人や企業が外から転入（移動）してきたのだ。空き家の再活用でモノ・カネの低コスト化を約束し、光ファイバー網（ジョウホウ）の整備も奏功している。過疎地という環境（バショ）の条件が新たな連鎖・循環（移動）の基盤となっている好例である。

拙著『居住福祉をデザインする』にも書いたが、過疎化する地域に対する視角を変えることで、その地域の新しい価値や魅力、可能性が発見できる。住民が転出する背景を探ってみると、雇用の喪失であり、教育施設の廃校・統合などがみえる。人口減少が始まると、交通機関や商業・医療施設も不採算を理由に撤退が起こるから、生活インフラが壊れてしまう。しかし、企業の社屋や作業場の立地条件は様々であり、決して一様ではないはずである。小人数で関わる仕事、あるいはクリエィティブな仕事なら、通信機能が整備されていれば、ヒト・モノの少ない静かな環境は好もしいし、事業所の維持費（固定費）が低コストである過疎地は、逆に優れた事業環境だといえる。また普段はアスファルト・ジャングルの中で働いている人が、四季折々に過疎地の古民家で過ごす休日はリフレッシュ効果も期待できるし、クオリティ・オブ・ライフの観点からも興味深い。ヒトが少ない、自然が豊かな環境ならば、夜空の星も観測できるし、野鳥の鳴き声に耳をそばだてたり、木々をわたる風の音にも安らぎ・いやしを感じ取ることもできる。古民家の空き家ならタイムシェア・システムが使える。友人・知人たちと、古民家を週単位でシェアする仕組みであり、利用コストも低くなるし維持管理もシェアするから負担は軽減できる。また緊急用の食料・薬品なども備蓄しておけば災害時には避難所としても利用できるセカンダリーホームとなる。

自発的な住み替えは、転地療法としても繰り返されてきた古くから生活の知恵であり、ヒトをリセット、リフレッシュさせる効用がある。ヒトの身体機能は20代がピークであり、そこから徐々に低下するのだが、経験が培う高次の認知機能の方は加齢とともにゆっくり上昇する。こうした高齢者の生活環境としては、無機質でデジタルチックな都市部よりも、むしろ自然が損なわれていないナチュラルな地方に住む方が快適である。退職したら、それまでの居住地からまったく異質の風土に自発的に住み替えてリセットすることを勧めたい。長寿社会では"住まい三遷"が当たり前となってくる。

過疎地に、そこの住人たちと一緒に、50代からの人たちの住みつく協住型コミュニティ（コハウジング）の構想は如何であろう。コンティニューイング・タイプ（生涯型）のシニア・コミュニティならば、集落の住人たちも、その生活支援や介護に関わることで雇用にもつながるし、自分たちも将来入所できるならば申し分ない。またコミュニティの近くの空き家や住人の家に、コミュニティに住んでいる老親と週末を過ごすために、子供たち家族が宿泊したりする。そこの住人たちとの交流も、ヒトが住むバショ（居住環境）としての大切な要素である。農作業の手伝いや祭事・イベントへの参加など相互性があれば地域の活性化にもつながる。NPOや大学の学生などにも呼びかけて参加してもらうと世代間の連携も期待できる。

ヒトが去ったバショ（過疎集落）に、再びヒトを呼び戻そうと試みるならば、そのバショのオリジナルな反作用プログラムを研究し組み込むことが必要となる。そうした試みに取り組んでいる集落はすでに次世代型コミュニティであると総括できる。

退職したら、あちこちに中長期的に滞在してみたいと考える人は少なくない。欧米にはバケーションを会員同士で家を交換してステイするホーム・エクスチェンジ（home exchange）の仕組みが古くからある。過疎集落の古民家（空き家）などにもタイムシェア(time share)の仕組みを組み込んだ宿泊プログラムをつくれば、田舎体験のニーズなど滞在型人口が取り込める。いまは少なくなっているのだが、下宿・間借などでも、ホームステイ（home stay）として現代風にアレンジすると若い層も興味を示すはずである。

ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ・バショは常に変化している。その変化の中心・核は常にヒトであり、ヒトが変化の先を読むことで備えが始まる。